



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 シヤープ株式会社
コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 戴 正 呉
問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 村瀬 裕之 TEL 072-282-1221
四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,218,212	6.5	39,021	31.6	50,870	70.2	42,516	78.9
2021年3月期第2四半期	1,143,453	2.4	29,645	△15.6	29,882	1.6	23,765	8.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 46,535百万円 (43.5%) 2021年3月期第2四半期 32,425百万円 (12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.61	—
2021年3月期第2四半期	38.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,895,512	392,020	20.0
2021年3月期	1,927,226	364,139	18.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 379,335百万円 2021年3月期 350,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2 現時点において、2022年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550,000	5.1	101,000	21.5	91,000	44.0	76,000	42.7	124.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） Xia Yan Technology (ShanDong) Co., Ltd.
除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	611,952,858 株	2021年3月期	611,952,858 株
2022年3月期2Q	1,155,515 株	2021年3月期	1,151,858 株
2022年3月期2Q	610,798,835 株	2021年3月期2Q	531,306,859 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2021年11月4日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,917	261,559
受取手形及び売掛金	457,649	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	461,043
棚卸資産	263,066	311,677
その他	130,098	122,263
貸倒引当金	△3,961	△2,296
流動資産合計	1,188,770	1,154,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	675,865	686,132
機械装置及び運搬具	1,162,607	1,177,749
工具、器具及び備品	190,705	184,355
その他	164,149	160,196
減価償却累計額	△1,754,840	△1,764,871
有形固定資産合計	438,486	443,562
無形固定資産		
投資その他の資産	45,114	43,573
投資有価証券	164,181	164,012
その他	90,673	90,116
投資その他の資産合計	254,855	254,128
固定資産合計	738,456	741,264
資産合計	1,927,226	1,895,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,825	359,528
電子記録債務	34,597	44,110
短期借入金	163,028	82,470
賞与引当金	18,573	22,876
製品保証引当金	18,897	17,528
その他の引当金	17,437	18,067
その他	271,223	279,193
流動負債合計	885,582	823,776
固定負債		
長期借入金	561,893	569,425
引当金	5,804	5,808
退職給付に係る負債	83,558	79,139
その他	26,248	25,342
固定負債合計	677,505	679,715
負債合計	1,563,087	1,503,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	109,126	108,908
利益剰余金	289,551	313,743
自己株式	△14,053	△14,059
株主資本合計	389,624	413,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,617	16,515
繰延ヘッジ損益	1,086	△851
為替換算調整勘定	△39,362	△37,922
退職給付に係る調整累計額	△17,617	△11,999
その他の包括利益累計額合計	△39,275	△34,258
新株予約権	297	303
非支配株主持分	13,493	12,381
純資産合計	364,139	392,020
負債純資産合計	1,927,226	1,895,512

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年9月30日）
売上高	1,143,453	1,218,212
売上原価	953,413	1,007,941
売上総利益	190,040	210,270
販売費及び一般管理費	160,394	171,249
営業利益	29,645	39,021
営業外収益		
受取利息	1,460	1,355
受取配当金	932	1,221
固定資産賃貸料	1,764	1,748
為替差益	3,656	6,927
持分法による投資利益	—	6,659
その他	8,093	5,700
営業外収益合計	15,907	23,613
営業外費用		
支払利息	2,808	2,541
持分法による投資損失	3,519	—
その他	9,342	9,222
営業外費用合計	15,669	11,763
経常利益	29,882	50,870
特別利益		
固定資産売却益	2,895	518
投資有価証券売却益	12	—
関係会社株式売却益	167	—
負ののれん発生益	—	182
固定資産受贈益	—	1,245
特別利益合計	3,074	1,946
特別損失		
固定資産除売却損	450	108
減損損失	998	—
投資有価証券評価損	2,034	—
投資有価証券売却損	—	7
関係会社株式売却損	—	268
特別損失合計	3,483	385
税金等調整前四半期純利益	29,474	52,431
法人税、住民税及び事業税	6,072	10,654
法人税等調整額	△614	360
法人税等合計	5,457	11,014
四半期純利益	24,016	41,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失（△）	251	△1,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,765	42,516

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	24,016	41,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,392	△106
繰延ヘッジ損益	△2,081	△2,011
為替換算調整勘定	1,485	1,376
退職給付に係る調整額	6,560	5,603
持分法適用会社に対する持分相当額	50	256
その他の包括利益合計	8,408	5,118
四半期包括利益	32,425	46,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,003	47,533
非支配株主に係る四半期包括利益	422	△997

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,474	52,431
減価償却費	33,610	34,782
受取利息及び受取配当金	△2,393	△2,577
支払利息	2,808	2,541
持分法による投資損益 (△は益)	3,519	△6,659
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,444	△410
固定資産受贈益	—	△1,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	△167	268
負ののれん発生益	—	△182
減損損失	998	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,034	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,844	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△682
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,705	5,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,818	△36,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,639	8,117
未払費用の増減額 (△は減少)	4,684	12,289
前受金の増減額 (△は減少)	△586	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	5,726
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△17,133	—
その他	△7,768	△33,989
小計	19,532	39,980
利息及び配当金の受取額	6,077	4,374
利息の支払額	△2,814	△2,521
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,089	△12,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,705	29,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,799	△49,377
定期預金の払戻による収入	46,998	52,651
有形固定資産の取得による支出	△20,263	△24,160
有形固定資産の売却による収入	6,244	1,862
無形固定資産の取得による支出	△8,473	△8,076
投資有価証券の取得による支出	△3,613	△6,992
投資有価証券の売却による収入	765	1,734
その他	7,122	15,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,019	△16,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,994	△73,066
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,875	△216
配当金の支払額	△10,974	△18,303
その他	△4,321	△2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,176	△94,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	4,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,100	△77,099
現金及び現金同等物の期首残高	170,323	292,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,423	215,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について棚卸資産の消滅を認識し、支給先に対する未収入金等を計上しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。また、買戻義務等について有償支給に係る負債を計上しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において連結業績に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末において、棚卸資産は16,525百万円増加、流動資産のその他は13,336百万円減少、流動負債のその他は3,188百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち上場株式について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、2,049百万円減少しております。